

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 イシン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 143A URL <https://ishin1853.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 丸山 広大 (TEL) 03-5291-1580
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,280	11.5	200	110.7	188	69.6	126	50.7
2023年3月期	1,148	12.1	95	33.5	111	△4.8	83	△13.9

(注) 包括利益 2024年3月期 97百万円 (△57.2%) 2023年3月期 228百万円 (74.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	78.60	75.56	16.6	10.4	15.7
2023年3月期	52.36	—	16.0	7.5	8.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △0百万円 2023年3月期 1百万円

- (注) 1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2024年3月25日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2023年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,999	1,486	47.3	514.39
2023年3月期	1,613	1,174	35.5	358.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 946百万円 2023年3月期 573百万円

- (注) 当社は、2023年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	225	△24	208	1,324
2023年3月期	106	△17	△0	880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,354	5.8	206	2.8	184	△2.0	142	13.2	74.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）Ishin SG Pte. Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,840,000株	2023年3月期	1,600,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	—株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,606,557株	2023年3月期	1,600,000株

(注) 当社は2023年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,256	11.2	179	129.8	179	36.1	120	△4.1
2023年3月期	1,129	15.1	77	12.5	131	△5.5	125	18.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	74.71	71.82
2023年3月期	78.25	—

(注) 1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2024年3月25日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2023年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2024年3月期は公民共創事業において新規開拓が順調に進み、グローバルイノベーション事業での大型のグローバル研修案件の寄与もあり売上高が増加いたしました。また費用面においても外部委託業務の内製化やマーケティング費用の最適化を図ったことにより利益率が改善し、営業利益、経常利益、当期純利益が増加いたしました。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	1,375		883		64.2		480.02	
2023年3月期	980		524		53.5		327.97	

(参考) 自己資本 2024年3月期 883百万円 2023年3月期 524百万円

(注) 当社は、2023年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、行動制限解除や海外からの入国制限の緩和等により、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東地域やロシア・ウクライナをめぐる国際情勢の深刻化・長期化によるエネルギー・資源コストの高騰が国内物価にも影響するなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社は「世界的な視野を持った事業者たちが差別化された事業を通じて社会の進化に貢献する」という理念のもと、官公庁と民間企業の共創を支援する「公民共創事業」、イノベーションをテーマに情報ポータルサービスを提供する「グローバルイノベーション事業」、メディアを通じて成長企業のブランディング・マーケティング支援を行う「メディアPR事業」の3つの事業を展開しております。

当社を取り巻く環境としては、従来より国が推し進めている地方自治体のデジタルトランスフォーメーション(DX)や民間企業のオープンイノベーションの推進の動きは、引き続き事業の追い風となっております。特に公民共創事業においては業容拡大の機会と捉え、積極的な事業推進・商品開発に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの事業は順調に拡大を続け、売上高は1,280,091千円(前年同期比11.5%増)、営業利益は200,958千円(前年同期比110.7%増)、経常利益は188,302千円(前年同期比69.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は126,279千円(前年同期比50.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(公民共創事業)

公民共創事業では、企業の自治体向けマーケティング・販促及び各種営業支援を展開しております。主力サービスである雑誌『自治体通信』の新規獲得が好調に進捗したことに加え、もう一つの主力サービスである「BtoGプラットフォームサービス」では、高単価プランが寄与したことにより売上高が伸長いたしました。また、費用面においてもマーケティングコスト等の最適化を図ったことにより、売上高の増加と相まって収益性も向上いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は472,680千円(前年同期比13.3%増)、セグメント利益は131,208千円(前年同期比76.7%増)となりました。

(グローバルイノベーション事業)

グローバルイノベーション事業では、グローバル研修サービスでの大型案件を受注したことにより、売上高が増加いたしました。また、主力サービスである成長産業に特化した情報ポータルサイト「BLITZ Portal」(ブリッツポータル)も、前期からのアカウントの積み上げにより堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は388,642千円(前年同期比16.0%増)、セグメント利益は138,564千円(前年同期比21.3%増)となりました。

(メディアPR事業)

メディアPR事業では、主力サービスである『ベンチャー通信』に加え、3月に開催した「ベストベンチャー100カンファレンス」のイベントスポンサーの受注が好調に進捗した結果、売上高が増加いたしました。同イベントでは、成長企業の経営者を中心に約500名ほどの方々にご参加いただき、過去最大規模のイベントとなりました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は418,768千円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益は260,270千円(前年同期比5.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,515,493千円となり、前連結会計年度末に比べ435,209千円増加いたしました。これは主に新株の発行及び年間利用料を前受で収受する契約が増加したことにより現金及び預金が444,095千円増加したことによるものであります。固定資産は484,156千円となり、前連結会計年度末に比べ48,687千円減少いたしました。これは主にIshin SG Pte. Ltd.の清算結了等により繰延税金資産が28,507千円、Ishin Global Fund I L.P.で保有する投資有価証券が11,265千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,999,650千円となり、前連結会計年度末に比べ386,522千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は508,739千円となり、前連結会計年度末に比べ71,923千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が28,924千円、前受収益が15,290千円、未払金が10,635千円増加したことによるものであります。固定負債は4,271千円となり、前連結会計年度末に比べ2,220千円増加いたしました。これは主に本社オフィスの複合機入れ替えに伴うリース債務の計上によるものであります。

この結果、負債合計は、513,010千円となり、前連結会計年度末に比べ74,144千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,486,639千円となり、前連結会計年度末に比べ312,378千円増加いたしました。これは主に新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ119,232千円増加したこと、また親会社株主に帰属する当期純利益126,279千円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、並びに為替換算調整勘定が9,292千円増加した一方、Ishin Global Fund I L.P.における非支配株主持分が61,073千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.3%(前連結会計年度末は35.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して444,095千円増加し、1,324,180千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、225,831千円の収入(前連結会計年度は106,014千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益191,633千円(前連結会計年度は106,904千円)の計上、減価償却費13,168千円(前連結会計年度は11,554千円)の計上があった一方、法人税等の支払額21,585千円(前連結会計年度は72,541千円)、為替差益24,135千円(前連結会計年度は19,791千円)があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24,302千円の支出(前連結会計年度は17,896千円の支出)となりました。これは主に、Ishin Global Fund I L.P.において出資金の払込による支出26,498千円(前連結会計年度は25,181千円の支出)があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、208,739千円の収入(前連結会計年度は788千円の支出)となりました。これは主に株式の発行による収入235,060千円があった一方、Ishin Global Fund I L.P.において非支配株主への配当金の支払額23,526千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想につきましては、引き続き公民共創事業を成長事業と位置づけ、積極的な増員による営業体制の強化を図ってまいります。主力サービスであるメディアに加え、各種BtoGソリューションサービス並びにBtoGプラットフォームを成長性・収益性の観点から重要サービスと捉えており、契約社数の増加及び売上高の拡大を目指してまいります。

グローバルイノベーション事業及びメディアPR事業におきましては、安定収益基盤として引き続き高い収益性を維持する計画となっております。

2025年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通期	対前期増減率 (%)
売上高	1,354	5.8
営業利益	206	2.8
経常利益	184	△2.0
親会社株主に帰属する当期純利益	142	13.2

※上記の予想は、決算短信作成時点における経済環境を前提にしており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,085	1,324,180
売掛金	162,162	153,326
仕掛品	4,475	4,693
貯蔵品	54	159
その他	36,074	36,337
貸倒引当金	△2,568	△3,203
流動資産合計	1,080,283	1,515,493
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	11,449	11,449
工具、器具及び備品	4,785	2,282
リース資産	—	3,027
減価償却累計額	△8,532	△6,722
有形固定資産合計	7,702	10,036
無形固定資産		
ソフトウェア	22,229	17,270
ソフトウェア仮勘定	5,858	—
無形固定資産合計	28,088	17,270
投資その他の資産		
投資有価証券	417,577	406,312
関係会社株式	6,882	6,550
繰延税金資産	65,013	36,505
その他	8,499	8,741
貸倒引当金	△921	△1,260
投資その他の資産合計	497,053	456,849
固定資産合計	532,843	484,156
資産合計	1,613,127	1,999,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,065	29,661
未払金	95,033	105,669
未払法人税等	9,582	38,507
前受収益	248,872	264,163
賞与引当金	32,352	30,628
その他	19,908	40,110
流動負債合計	436,815	508,739
固定負債		
資産除去債務	2,051	2,088
その他	—	2,183
固定負債合計	2,051	4,271
負債合計	438,866	513,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	127,232
資本剰余金	—	119,232
利益剰余金	546,855	673,135
株主資本合計	554,855	919,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,048	2,464
為替換算調整勘定	15,113	24,405
その他の包括利益累計額合計	18,162	26,870
非支配株主持分	601,244	540,170
純資産合計	1,174,261	1,486,639
負債純資産合計	1,613,127	1,999,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,148,005	1,280,091
売上原価	266,272	315,594
売上総利益	881,733	964,497
販売費及び一般管理費	786,344	763,538
営業利益	95,388	200,958
営業外収益		
受取利息	28	43
投資事業組合運用益	36,868	27,010
持分法による投資利益	1,711	—
助成金収入	—	2,225
その他	634	2,178
営業外収益合計	39,243	31,457
営業外費用		
支払利息	27	112
投資事業組合運用損	20,140	27,227
持分法による投資損失	—	332
上場関連費用	—	9,994
株式交付費	—	4,174
為替差損	2,316	2,273
その他	1,100	0
営業外費用合計	23,585	44,113
経常利益	111,047	188,302
特別利益		
事業譲渡益	1,000	—
子会社清算益	—	3,330
特別利益合計	1,000	3,330
特別損失		
固定資産除却損	904	—
減損損失	2,809	—
関係会社株式売却損	1,429	—
特別損失合計	5,142	—
税金等調整前当期純利益	106,904	191,633
法人税、住民税及び事業税	29,103	43,096
法人税等調整額	△14,761	30,668
法人税等合計	14,341	73,764
当期純利益	92,562	117,868
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	8,789	△8,411
親会社株主に帰属する当期純利益	83,772	126,279

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	92,562	117,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,026	△29,231
為替換算調整勘定	12,253	9,292
持分法適用会社に対する持分相当額	△282	—
その他の包括利益合計	135,997	△19,938
包括利益	228,560	97,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,223	134,987
非支配株主に係る包括利益	130,336	△37,057

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,000	—	463,082	471,082	568	3,142	3,711	470,907	945,701
当期変動額									
新株の発行									
親会社株主に帰属 する当期純利益			83,772	83,772					83,772
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					2,480	11,970	14,450	130,336	144,787
当期変動額合計	—	—	83,772	83,772	2,480	11,970	14,450	130,336	228,560
当期末残高	8,000	—	546,855	554,855	3,048	15,113	18,162	601,244	1,174,261

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,000	—	546,855	554,855	3,048	15,113	18,162	601,244	1,174,261
当期変動額									
新株の発行	119,232	119,232		238,464					238,464
親会社株主に帰属 する当期純利益			126,279	126,279					126,279
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△584	9,292	8,707	△61,073	△52,365
当期変動額合計	119,232	119,232	126,279	364,743	△584	9,292	8,707	△61,073	312,378
当期末残高	127,232	119,232	673,135	919,599	2,464	24,405	26,870	540,170	1,486,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	106,904	191,633
減価償却費	11,554	13,168
減損損失	2,809	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,127	973
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,881	△1,724
受取利息及び受取配当金	△28	△43
支払利息	27	112
為替差損益 (△は益)	△19,791	△24,135
持分法による投資損益 (△は益)	△1,711	332
投資事業組合運用損益 (△は益)	△16,728	216
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,429	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△3,330
上場関連費用	—	9,994
株式交付費	—	4,174
固定資産除売却損益 (△は益)	904	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,079	11,343
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,357	△314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,445	△2,788
未払金の増減額 (△は減少)	17,256	2,960
前受収益の増減額 (△は減少)	88,717	9,524
その他	7,087	35,388
小計	178,555	247,485
利息及び配当金の受取額	28	43
利息の支払額	△27	△112
法人税等の支払額	△72,541	△21,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,014	225,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△902
無形固定資産の取得による支出	△17,136	△2,068
関係会社株式の売却による収入	8,872	—
出資金の払込による支出	△25,181	△26,498
出資金の回収による収入	1,759	3,674
投資事業組合からの分配による収入	14,321	929
その他	△532	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,896	△24,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	235,060
上場関連費用の支出	—	△2,000
リース債務の返済による支出	△788	△795
非支配株主への配当金の支払額	—	△23,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△788	208,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,509	33,826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,838	444,095
現金及び現金同等物の期首残高	757,247	880,085
現金及び現金同等物の期末残高	880,085	1,324,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であったIshin SG Pte. Ltd. の清算手続きが2023年9月を以て終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業所及び連結子会社を拠点として事業活動を行っており、事業の内容、役務の提供方法並びに類似性に基づき事業を集約し、「公民共創事業」「グローバルイノベーション事業」「メディアPR事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

公民共創事業：企業の自治体向けマーケティング支援業務

グローバルイノベーション事業：日系大手企業のグローバルオープンイノベーション支援業務

メディアPR事業：成長企業のブランディング及び採用支援

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	公民共創事業	グローバルイ ノベーション 事業	メディアPR 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	283,896	35,966	84,841	404,704	—	404,704
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	133,244	298,976	311,080	743,300	—	743,300
顧客との契約から生じる収益	417,140	334,942	395,922	1,148,005	—	1,148,005
外部顧客への売上高	417,140	334,942	395,922	1,148,005	—	1,148,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	417,140	334,942	395,922	1,148,005	—	1,148,005
セグメント利益	74,237	114,214	246,139	434,591	△339,203	95,388
セグメント資産	56,931	168,201	64,838	289,970	1,323,156	1,613,127
その他の項目						
減価償却費	4,253	5,861	—	10,114	1,440	11,554
減損損失	2,809	—	—	2,809	—	2,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	18,435	—	18,435	5,858	24,294

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△339,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額1,323,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 減価償却費の調整額1,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,858千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	公民共創事業	グローバルイ ノベーション 事業	メディアPR 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	325,267	74,435	114,839	514,542	—	514,542
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	147,413	314,206	303,928	765,548	—	765,548
顧客との契約から生じる収益	472,680	388,642	418,768	1,280,091	—	1,280,091
外部顧客への売上高	472,680	388,642	418,768	1,280,091	—	1,280,091
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	472,680	388,642	418,768	1,280,091	—	1,280,091
セグメント利益	131,208	138,564	260,270	530,043	△329,084	200,958
セグメント資産	72,076	133,436	70,062	275,575	1,724,074	1,999,650
その他の項目						
減価償却費	—	10,675	—	10,675	2,492	13,168
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	687	—	687	4,529	5,217

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△329,084千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,724,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,529千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
1株当たり純資産額	358.14円	514.39円
1株当たり当期純利益	52.36円	78.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	75.56円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2024年3月25日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2023年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	83,772	126,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	83,772	126,279
普通株式の期中平均株式数(株)	1,600,000	1,606,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	64,665
(うち新株予約権(株))	(—)	(64,665)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年第1回新株予約権 新株予約権の数 446個(普通株式44,600株) 2022年第2回新株予約権 新株予約権の数 506個(普通株式50,600株) 2022年第3回新株予約権 新株予約権の数 69個(普通株式6,900株)	—

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2024年3月25日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2024年2月20日及び2024年3月5日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先とする当社普通株式73,500株の第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）を行うことを決議し、2024年4月23日に払込が完了いたしました。

- | | |
|------------------|---|
| (1) 発行した株式の種類及び数 | : 普通株式 73,500株 |
| (2) 割当価格 | : 1株につき993.60円 |
| (3) 割当価格の総額 | : 73,029,600円 |
| (4) 資本組入額 | : 1株につき496.80円 |
| (5) 増加した資本金の額 | : 36,514,800円 |
| 増加した資本準備金 | : 36,514,800円 |
| (6) 払込期日 | : 2024年4月23日 |
| (7) 割当方法 | : 第三者割当 |
| (8) 割当先 | : みずほ証券株式会社 |
| (9) 資金の使途 | : ソフトウェアの保守開発費用、新規事業の開発費用、人員採用費及び人件費に充当する予定であります。 |